

2012年度(平成24年度)  
エコマーク事業報告

2013年3月25日

財団法人日本環境協会  
エコマーク事務局

## 2012年度 エコマーク事業報告

### - 目次 -

1 . エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況 (2012年12月31日現在)	P1
1.2 申込商品の認定審査について	P2
2 . 現地監査等による信頼性の確保及び制度・運用面の強化	
2.1 制度・運用面の強化方策の実施	P3
2.2 認定審査時の現地確認の実施	P5
2.4 エコマーク料金制度などの一部見直しの実施について	P5
3 . エコマーク商品類型 (認定基準) の策定作業進捗状況	
3.1 商品類型の認定基準の制定・改定について	P7
3.2 2013年度に取り組む新規商品類型候補の選定について	P10
4 . 普及活動	
4.1 表彰制度「エコマークアワード2012」の実施について	P11
4.2 コミュニケーションフォーラムの開催	P13
4.3 メールマガジン配信とホームページによる広報活動の推進	P15
4.4 おおさかATC グリーンエコプラザ エコマークゾーンの拡充	P15
4.5 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進	P17
4.6 プレスリリース活用による普及活動	P17
4.7 外部出展などによる普及活動	P18
4.8 自治体などと連携した取り組み	P20
4.9 グリーン購入法説明会における普及活動	P20
4.10 各種メディアでのエコマーク掲載	P21
4.11 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し	P25
4.12 エコマークのシンボル使用について	P26
4.13 エコマークライセンスホルダーロゴの運用	P26
4.14 エコマークホテル・旅館の普及活動について	P26
4.15 「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー2012」の開催について	P27
5 . 国際協力活動	
5.1 海外の環境ラベル制度間の協力の推進	P28
5.2 世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) への参画	P29
5.3 GEN 国際協調エコラベルシステム (GENICES) の実施	P30
6 . 環境省委託業務の実施	
6.1 環境ラベルに係る国際的整合等検討調査業務	P31
7 . エコマーク事業に係る委員会活動	P31
別表 . 商品類型別 認定商品数の変化	P34

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況(2012年12月31日現在)

1) 認定商品数 5 2 0 3 商品	
・直近1年間の増減	: 1 0 4 (増加 291、減少 187)
・前年度の増減	: 1 9 5 (増加 365、減少 170)
・前々年度の増減	: 2 5 3 (増加 460、減少 207)
2) 企業数 1 6 9 7 社	
・直近1年間の増減	: 9 (増加 68、減少 77)
・前年度の増減	: 1 6 (増加 90、減少 74)
・前々年度の増減	: 3 6 (増加 110、減少 74)
3) 商品類型数 5 4 商品類型	
・直近1年間の増減	: 5 (増加 新5、減少 0)
・前年度の増減	: 2 (増加 新2、減少 0)
・前々年度の増減	: 4 (増加 新4、減少 0)

注 増減:1月1日から12月末日の間の増減

なお、認証業務を開始した1989年2月から2012年12月末時点までの認定商品数と商品類型数の推移を示すと図1のとおりである。

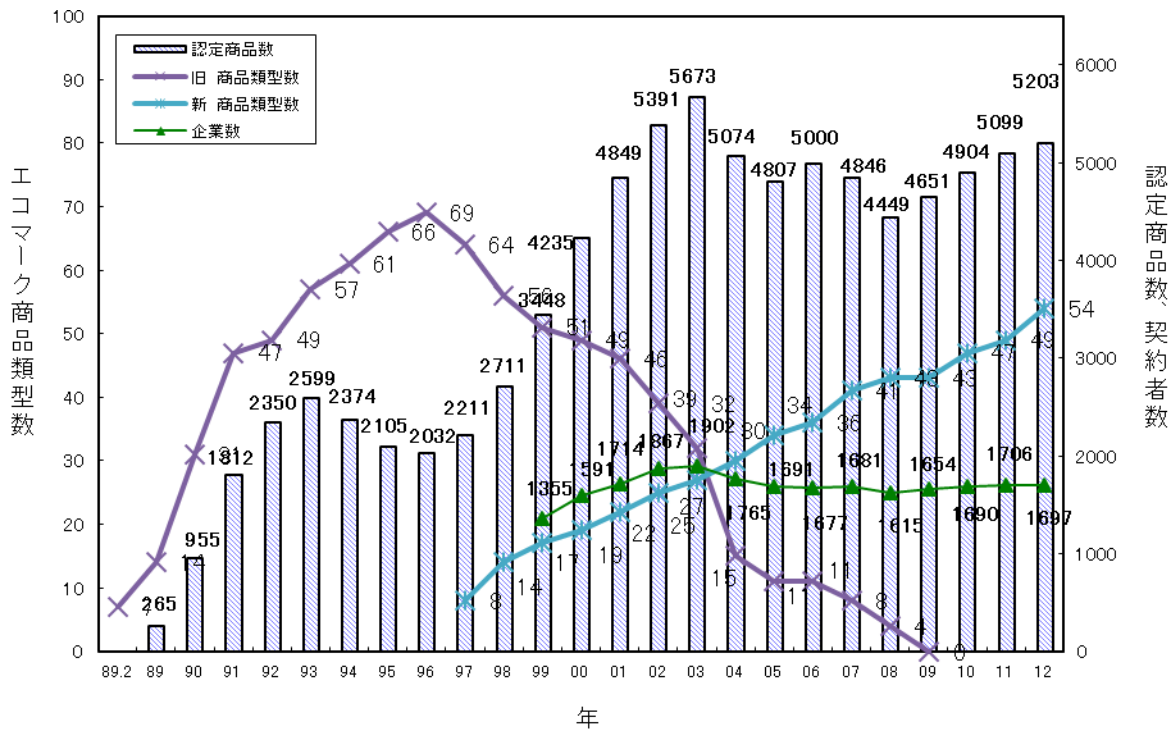


図1 エコマーク商品類型数と認定商品数

## 1.2 申込商品の認定審査について

本年度の認定審査の対象となる、2012年3月1日から2013年2月28日までのエコマーク商品認定・使用の申込は281件である。このうち、昨年4月から本年2月までに開催された「審査委員会」の審議結果に基づき、これまでに241件をエコマーク商品として認定した。

また、2012年3月1日から2013年2月28日までの認定商品の追加・変更に関する申込件数は762件であり、認定審査の結果、これまでに709件を承認している。認定審査状況は表1のとおりである。

表1 2012年度の申込商品の認定審査状況（2012年3月1日～2013年2月28日）

新規申込	追加・変更
申込数：281件	申込数：762件
認定：241件	承認：709件
不認定：2件	不認定：0件
取り下げ、却下、統合等：1件	取り下げ：6件
審査中：24件 <sup>注)</sup>	審査中：47件

注)3月度の審査予定案件を含む。

参考 2011年度の申込商品の認定審査状況（2011年3月1日～2012年2月29日）

新規申込	追加・変更
申込数：321件	申込数：961件
認定：311件	承認：948件
不認定：0件	不認定：0件
取り下げ、却下、統合等：11件	取り下げ、却下：8件
審査中：9件	審査中：5件

参考2 2010年度の申込商品の認定審査状況（2010年3月1日～2011年2月28日）

新規申込	追加・変更
申込数：473件	申込数：1,095件
認定：443件	承認：1,069件
不認定：1件	不認定：4件
取り下げ、却下、統合等：29件	取り下げ、却下：21件
審査中：0件	審査中：1件

製品分野ごとの傾向を見ると、土木・建築分野（前年比129%）、文具（109%）、繊維製品（115%）、プラスチック製品（140%）などほぼ全ての製品分野で昨年度の申請数を上回っている。電子機器分野（95%）については若干の減少であった。一方、日用品（27%）の減少が目立っているが、これは昨年度に商品類型140「詰め替え容器・省資源型の容器 Version1」において、特殊要因として1社より31件の申請があったために、相対的に減少率が大きくなったものである。

## 2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化

### 2.1 制度・運用面の強化方策の実施

環境偽装問題などの再発防止および信頼性確保のため、制度・運用の強化策を引き続き実施している。

エコマーク使用契約を締結している事業者への現地監査により、認定基準に適合した製品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は31社71認定商品に対して実施した。

また、検証方法の強化策として、2009年に導入したエコマーク認定商品の基準適合試験確認については、本年度も任意に抽出したエコマーク商品について試験を行い、試験結果を解析するとともに現地監査を併用するなどして、信頼性の確保に努めており、2011年度の結果を「基準適合試験調査および現地監査の結果について」としてホームページ上で公表している。

2009年1月より設置している苦情・相談窓口では、不正使用に関する情報や正しい表示に関する相談に対応しているところである。2012年4月1日～2013年2月28日まで5件の問い合わせがあり、苦情0件、その他は苦情・不正使用に関するものではなく、認定商品の検索、認証関連の問合せなどであった。これまでに寄せられた相談内容を分析し、ホームページの苦情・相談窓口をリニューアルした結果、内容に応じた適切な案内をすることができ、前年同期と比較すると苦情・相談は1件減少した。

なお、使用契約中の全てのエコマーク認定商品に関する基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）についての確認を、年1回定期的に行っている。

ホームページで公表している2011年度実施の「現地監査の概要」と「基準適合試験調査の概要」は、以下のとおりである。

#### 【2011年度に実施した現地監査の概要】

監査対象 : 22社 77商品

監査内容 : エコマーク商品の基準適合状況の確認（認定審査後における原材料、再生材料などの配合割合や製造加工工程などの仕様変更の有無。追加・変更手続きの要否などエコマーク商品の製造・管理体制。エコマークの適正表示など）および出荷・管理体制などの確認を行いました。

監査結果 : 現地監査の結果、すべての商品において、エコマーク認定基準への適合が確認されました。

#### 【2011年度に実施した基準適合試験調査の概要】

商品類型 : No.132「トナーカートリッジ Version1.7」認定基準項目(28)および(29)

調査対象 : 5社 5商品<sup>注1</sup>

試験項目 : エコマーク表示の確認<sup>注2</sup>  
印刷処理能力試験<sup>注3</sup>

## 製品品質の確認

注1：エコマーク事務局が独自に市場から購入。なお、本試験においては、エコマーク使用契約締結者の製造販売するトナーカートリッジ（非認定商品）による試験結果に基づき、エコマーク認定商品の適合性を推定したものを含みます。

注2：目視による確認をエコマーク事務局にて実施。

注3：試験項目は認定基準から選定。

調査結果：上記試験の結果、

エコマーク表示については、すべて適正で、エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。

印刷処理能力については、エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。エコマーク使用契約締結者の非認定商品に対する試験結果では、1社が「エコマーク認定基準に適合する印刷処理能力を有する」、1社が「わずかにエコマーク認定基準を下回る」、1社が「エコマーク認定基準を下回る」結果となりました。

この結果に基づき、「わずかにエコマーク認定基準を下回る」および「エコマーク認定基準を下回る」の試験結果が出た商品を製造する2社に対して、現地監査を行いました。エコマーク認定商品については、基準どおり適正に製造していることを確認しました。また、当該事業者に対して文書による注意喚起を行い、エコマーク認定商品の信頼性確保に努めて頂くよう要請し、引き続きエコマーク認定基準への適合性を確保するため、必要に応じてサーベイランスなどを行うこととしました。

品質については、エコマーク認定基準への適合を確認しました。なお、1社1製品では故障が発生しましたが、通常、起こりうる範囲と考えられました。当該事業者に対しては、文書による注意喚起を行い、品質の保持に努め、エコマーク認定商品の信頼性確保に努めて頂くよう要請しました。エコマーク使用契約締結者の非認定商品に対する試験結果では、1社の複数商品で故障が発生したため、現地監査を行いました。エコマーク認定商品については、基準どおり適正に製造していることを確認しました。また、当該事業者に対して文書による注意喚起を行い、エコマーク認定商品の信頼性確保に努めて頂くよう要請し、引き続きエコマーク認定基準への適合性を確保するため、必要に応じてサーベイランスなどを行うこととしました。

不正使用対応は、2011年4月1日～2012年2月29日までに6件あり、内訳は無断使用4件、不適正使用1件であった。その他は適正使用に関する相談であった。

## 不正使用対応の状況

(2012年4月1日～2013年3月15日)

No	区分	種別	状況
1	不適正	建材	エコマーク認定商品のカタログに不適切な使用のあることが判明したため、適正使用となるよう是正を行った。
2	無断	日用品	事業者より商品にエコマークを表示していたが、認定を受けていなかったとの報告を受けたもの。エコマーク表示を削除した。
3	無断	事務品	エコマーク使用契約満了後、更新を行わずにエコマーク表示を続けていたもの。あらためてエコマーク認定申請をする方向とし、エコマーク表示を削除した。
4	無断	建材	エコマーク認定商品のOEM商品にエコマークを表示していたもの。事業者に適正使用に関する指導を行った。
5	無断	家具	エコマーク認定商品のうち未認定の型式においてエコマークを使用していたことが判明したもの。状況を確認の上、是正および再発防止のための指導を行った。
6	-	-	エコマークの適正使用方法について相談を受けたもの。相談者にて適正化を図る旨の説明を受けている。

### 2.2 認定審査時の現地確認の実施

書類審査に基づく認定審査を補完する観点から、申請内容に疑義や曖昧な点が生じた審査案件について、申込者立会いのもと最終製造工場などでの現地確認を行っている。

本年度は2012年10月度の追加・変更審査案件(1件、2商品)について1事業所への現地確認を実施しており、実施の際は、再生材料の配合割合をはじめ製造工程や商品などの管理体制、および原料の調達実績や供給元などへの指示管理・確認体制などについて確認を行っている。

なお、商品類型 501「小売店舗 Version1」、ならびに2012年10月に新たに制定した 503「ホテル・旅館 Version1」については、従来の書類審査を原則としつつ、サービス認証の補完を目的として、申込全件に対するエコマーク事務局による現地確認を要件としている(このため、認定審査料とエコマーク使用料は従来と異なり、現地確認に要する費用を含んだ金額を店舗面積に応じて設定している)。本年度は、503「ホテル・旅館 Version1」において初の認定施設となった「スーパーホテル lohas JR 奈良駅」について、エコマーク事務局による現地確認を実施した。

また、501「小売店舗 Version1」については、認定後2年目以降も毎年、当協会が指定する専門指導員による現地モニタリングを行うこととしている。本年度は、2012年1月に認定店舗となった「アピタ千代田橋店(名古屋市千種区)」と「コープニッ宮店(上尾市)」について、それぞれ3月と4月に専門指導員とエコマーク事務局による現地確認を初めて実施する予定である。

### 2.3 エコマーク料金制度などの一部見直しの実施について

エコマーク事業は、主に「認定審査料」および、認定商品のライセンス維持・管理に係る「エコマーク使用料」によって運営されている。前回の料金制度が整備された2005年4月から7年が経過している。

「エコマーク使用料」は、事業収入の9割以上を占めているが、かねてより「使用料算出のベースとなるエコマーク認定商品の売上高に関する事務が煩雑」で使用契約者にとって事務負担が大きいといった指摘や、料金の負担割合についてもご意見をいただいていた。また、2005年実施の料金制度改定や、2008年1月に表面化した環境偽装などの影響などにより、結果的にエコマーク全体の使用料収入は2005年の料金制度改定前の水準より大幅に減少し、事業運営が大きく制約を受けている状況にあった。

このような背景の下、2005年4月の制度変更後に顕在化してきた諸課題を整理し、その解消を図る必要があるとの問題意識から、事前検討の期間を経て「料金制度等見直し」プロジェクトチームを2011年6月に正式にスタートさせ、エコマーク商品の売上高報告に係る事務負担の軽減と使用料の見直しの二項目からなる成案を得て、2012年4月、実施に至った。

実施にあたり、全既契約企業に対して、「エコマーク使用基本契約書」（これまで認定商品毎に締結していた「エコマーク使用契約書」と「エコマーク使用料支払等に関する契約書」を統合）への契約変更手続きをお願いした。

これまでに既契約企業1,706社のうち1,635社について契約変更がなされ、71社（175商品）については契約終了（予定を含む）となった。



### 3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

#### 3.1 商品類型の認定基準の制定・改定について

2012 年度に制定・改定を行った商品類型、ならびに公表（パブリックコメント募集）中および基準策定委員会にて検討中の新商品類型を表 2 に示す。

制定・改定を行った商品類型は、エコマークニュース（和文と英文）で公表し、当該認定基準をホームページ上（和文と英文）で公開している。

第 2 期中期活動計画に基づき、2012 年度も引き続き「企画戦略委員会」での議論のもと、消費者に身近な商品分野に重点を置いて商品類型化を進めた。具体的には、昨年度から継続検討中の「カーシェアリング」「ホテル・旅館」、ならびに本年度に取り組む新規商品類型として選定された「浄化槽」「テレビ」「太陽熱利用システム」「軽量化・薄肉化・減容化された容器包装（包装米飯容器、PET ボトル等）」「乳幼児用品（ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラック）」について、各々「基準策定委員会」を設置し認定基準の策定を進めた。

また本年度も、グリーン購入法 特定調達品目とエコマーク認定基準との整合に関する部分改定を重点的に進めた。さらに、適用が開始されてから 10 年以上が経過する難燃剤・抗菌剤・生分解性プラスチックに係るエコマーク共通規定を見直し、これに伴う各商品類型の関連基準項目に関する部分改定を実施したことが特筆される。部分改定の概要を以下、 に記載する。

グリーン購入法特定調達品目とエコマーク認定基準との整合に関する部分改定

2001 年 3 月に運営委員会で決定された「国および国際機関が定めた関連する基準が制定・改定された場合のエコマーク認定基準改定の考え方」を原則として、2011 年 3 月に基準審議委員会で決定された部分的改定の方針に従い、グリーン購入法の特定調達品目の対象でエコマーク認定基準がある場合には、エコマーク認定基準が同等以上（上位互換）となるよう基準を設定し、グリーン購入法の判断の基準を満たすよう整合を図ることとしている。

難燃剤・抗菌剤・生分解性プラスチックに係るエコマーク共通規定の見直し

上記については全商品類型に共通する基準として、1998 年に難燃剤の使用に関する条件が規定され、2000 年には抗菌剤の使用、及び生分解性プラスチックの表示に関する条件が各々規定されている。

しかしながら、多種多様な商品類型を設定するにあたっては、共通規定を一律に適用することが現実的でないことも多く、商品類型毎に商品の特性を踏まえた設定を行ってきたところである。また、適用開始から 10 年以上が経過しているため、化学物質に関する最新の動向を踏まえ見直す必要もあつた。このため、第 7～8 回の基準審議委員会で見直しを検討した結果、共通規定を廃止し、これに替えて難燃剤、抗菌剤については、使用されることが多い商品類型に個別に基準項目を設定することとし、使用が想定されない商品類型については、個別基準から関連の記載を削除した。部分改定を行った商品類型を表 3 に示す。

表2 認定基準の制定・改定状況(2013年2月末現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	「電球形LEDランプ(A形) Version1」(新規)	2012/4/1
	「カーシェアリングVersion1」(新規)	2012/6/5
	「ホテル・旅館 Version1」(新規)	2012/10/1
	「浄化槽 Version1」(新規)	2012/12/1
	「テレビ Version1」(新規)	2013/3/12 (予定)
	「乳幼児用品 Version1」(新規)	検討中
	140「詰め替え容器・省資源型の容器 Version1」 (適用範囲の拡大)分類 C.無菌包装米飯容器、D.PET ボトル	検討中
	「太陽熱利用システム」(新規)	検討中
部分的な改定	No.145「プロジェクタ Version1.1」	2012/4/1
	No.118「プラスチック製品 Version2.5」	2012/7/5
	No.114「紙製の包装用材 Version2.7」	
	No.117「複写機 Version2.11」	
	No.122「プリンタ Version2.8」	
	No.128「日用品 Version1.15」	
	No.102「印刷インキ Version2.7」	2012/10/1
	No.112「文具・事務用品 Version2.15」	
	No.123「建築製品(内装工事関係用資材) Version2.13」 分類 C-2.畳	
	No.130「家具 Version1.7」	
	No.131「土木製品 Version1.15」 港湾用ゴム資材、土木用遮水シートの追加[2011年新規類型提案]	2013/2/1
	No.145「プロジェクタ Version1.2」	2013/1/1
	No.117「複写機 Version2.13」	2013/3/1 (予定)
	No.122「プリンタ Version2.10」	
	No.132「トナーカートリッジ Version1.8」	
No.142「インクカートリッジ Version1.4」		

\* 部分的な改定における Version の番号は改定前の No.を記載。

表3 エコマーク共通規定の見直しに関わる商品類型の部分改定の状況

対象商品類型	難燃剤	抗菌剤	改定日
No.101「かばん・スーツケース Version1」	=	=	2012/7/13
No.102「印刷インキ Version2」	=	=	2012/7/13

No.103 「衣服 Version2」	○	○	2012/7/13
No.104 「家庭用繊維製品 Version2」	○	○	2012/7/13
No.105 「工業用繊維製品 Version2」	○	○	2012/7/13
No.106 「情報用紙 Version3」	=	=	2012/7/13
No.107 「印刷用紙 Version3」	=	=	2012/7/13
No.108 「衛生用紙 Version2」	=	=	2012/7/13
No.109 「タイル・ブロック Version2」	=	○	2012/6/15
No.110 「生分解性潤滑油 Version2」	=	=	2012/7/13
No.111 「木材などを使用したボード Version2」	=	=	2012/7/13
No.112 「文具・事務用品 Version1」	-	○	2012/10/1
No.113 「包装用紙 Version3」	=	=	2012/7/13
No.114 「紙製の包装用材 Version2」	=	=	2012/7/5
No.115 「間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 Version2」	=	=	2012/6/15
No.116 「節水型機器 Version2」	○	○	2012/6/15
No.117 「複写機 Version2」	-	-	2012/10/1
No.118 「プラスチック製品 Version2」	○	○	2012/7/5
No.119 「パーソナルコンピュータ Version2」	=	○	2012/8/1
No.120 「紙製の印刷物 Version2」	=	=	2012/7/13
No.121 「リターナブル容器・包装資材 Version2」	=	=	2012/7/13
No.122 「プリンタ Version2」	-	-	2012/10/1
No.123 「建築製品(内装工事関係用資材)Version2」	○	○	2012/6/15
No.124 「ガラス製品 Version2」	=	=	2012/6/15
No.125 「生ごみ処理機 Version1」	=	=	2012/7/13
No.126 「塗料 Version2」	○	○	2012/7/13
No.127 「消火器 Version2」	=	=	2012/7/13
No.128 「日用品 Version1」	○	○	2012/7/5
No.129 「廃食用油再生せっけん Version1」	=	=	2012/7/13
No.130 「家具 Version1」	○	○	2012/10/1
No.131 「土木製品 Version1」	○	=	2012/6/15
No.132 「トナーカートリッジ Version1」	-	-	2012/10/1
No.133 「デジタル印刷機 Version1」	-	-	2012/10/1
No.134 「時計 Version1」	=	=	2012/7/13
No.135 「太陽電池を使用した製品 Version1」	-	- *	2012/10/1
No.136 「リユース製品 Version1」	○	=	2012/7/13
No.137 「建築製品(外装・外構工事関係用資材)Version1」	○	=	2012/6/15
No.138 「建築製品(材料系の資材)Version1」	○	=	2012/6/15
No.139 「建築製品(設備)Version1」	○	○	2012/6/15
No.140 「詰め替え容器・省資源型の容器 Version1」	=	=	2012/7/13
No.141 「生分解性プラスチック製品 Version1」	=	=	2012/7/13
No.142 「インクカートリッジ Version1」	-	-	2012/10/1

No.143「靴・履物 Version1」	-	○	2012/10/1
No.144「革製衣料品・手袋・ベルト Version1」	=	=	2012/7/13
No.145「プロジェクタ Version1」	-	-	2012/10/1
No.146「まほうびん Version1」	=	=	2012/7/13
No.147「損害保険 Version1」	=	=	2012/7/13
No.148「楽器 Version1」	=	=	2012/7/13
No.149「BD/DVD レコーダー・プレーヤー Version1」	-	-	改定無し
No.150「電球形 LED ランプ (A 形) Version1」	-	-	改定無し
No.501「小売店舗 Version1」	-	-	改定無し
No.502「カーシェアリング Version1」	-	-	改定無し

○：部分改定により個別の基準項目を追加または修正を行うもの（改定実施済み）

-：個別に基準項目を設定しない予定のもの、または既に個別基準に設定済みのもの  
（「商品区分、その他」から共通基準の項目を削除する改定のみ）

=：-と同じ（改定実施済み）

### 3.2 2013 年度に取り組む新規商品類型候補の選定について

2013 年度に取り組む新規商品類型の選定は、引き続き、第 2 期中期活動計画に基づき、消費者に身近な商品・サービス分野に重点を置いて商品類型化を進めている。2012 年 10 月に行った新規商品類型提案募集に寄せられた提案ならびに事務局提案を踏まえ審議・検討した結果、「再生原料を使用した化学製品」、「小規模自然エネルギー発電機」、「乳幼児用品（適用範囲の拡大）」、「ビルディング再利用による節電型レンタルトランクルーム、エコステーション等」を新規商品類型化の候補としてさらに継続検討することとしている。

## 4. 普及活動

### 4.1 表彰制度「エコマークアワード 2012」の実施について

#### 1) 表彰制度の概要

名称：エコマークアワード 2012

目的:エコマーク商品をはじめとする環境配慮商品(以下、エコマーク商品など)の普及に関する優れた事例を広く公表するとともに、エコマーク商品などのより一層の普及拡大を通じて、持続可能な社会の実現に寄与することを目的としている。



アワードアワード  
2012用マーク

#### 表彰部門(賞の種類、対象、選考方法、評価ポイント)

賞の種類	対象	選考方法	評価ポイント
金賞	A. エコマーク認定商品 保有企業(エコマーク使用契約者) B. エコマーク商品等の普及に貢献している企業、団体	公募により応募された案件の中から、選考委員会による書類審査、本審査(プレゼンテーション審査)を経て決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>• エコマーク商品等の認知度向上への取り組み</li> <li>• エコマーク商品等の市場普及推進への取り組み</li> <li>• エコマーク商品等の普及への取り組みの独自性</li> <li>• エコマーク商品等の普及への取り組みの継続性</li> <li>• エコマーク商品等による環境負荷低減効果</li> </ul>
銀賞			
銅賞			
プロダクト・オブ・ザ・イヤー	2011年度、2012年度に認定されたエコマーク認定商品	対象の認定商品の中から、事務局によるノミネート、選考委員会による本審査を経て決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>• エコマークの4つの重点領域「省資源と資源循環」「地球温暖化の防止」「有害物質の制限とコントロール」「生物多様性の保全」のいずれか1つ以上に大きく寄与するもの</li> <li>• その製品を使用することにより消費者の環境意識の向上、又は環境教育へのつながりが期待されるもの</li> <li>• 消費者の購買行動を環境に配慮したものへと誘導することが期待されるもの</li> </ul>

#### 「エコマークアワード 2012」選考委員(50音順)

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境情報学部 准教授
大熊 一寛	環境省総合環境政策局 環境経済課長
奈良 松範	諏訪東京理科大学システム工学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
平尾 雅彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授
山崎 和雄	日刊工業新聞社 論説委員

表彰：選考審査の結果、特に優れている取り組みであると認められた応募企業・団体に対し、「エコマークコミュニケーションフォーラム（2013年2月6日、東京青山ウイメンズプラザ）」にて表彰。

その他：エコマークアワードは、財団法人日本環境協会が平成22年度(2010年度)に創設した表彰制度で今回が第3回目である。

## 2) 受賞者について

2012年12月3日に「エコマークアワード選考委員会」を開催。各表彰候補による「プレゼンテーション」などを踏まえ本審査を行った。合議により総合的に評価の結果、下記の通り受賞者を決定した。

### 【金 賞】1 団体

株式会社タカラトミー

おもちゃ初のエコマーク認定！

未来を担う子どもたちへ、おもちゃを通じたエコマーク普及の取り組み

### 【銀 賞】2 団体

エスケー石鹸株式会社

廃食用油リサイクル石けんシステムの構築とエコマーク認定商品のリサイクル石けんの普及

タイムズ24株式会社

「気づけばエコ」環境に優しい新たな交通手段

### 【銅 賞】3 団体

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社

ライフサイクル全体での環境負荷低減活動

カラー複合機 コニカミノルタ bizhub C シリーズ(bizhub C754,C654,C554 など  
住江織物株式会社

水平リサイクルタイルカーペット ECOS タイルカーペットシリーズの開発と普及

田中建材株式会社

木質加熱アスファルト舗装（ハーモニーロードウッド）

### 【プロダクト・オブ・ザ・イヤー】1 商品

HDD 搭載ハイビジョンブルーレイディスクレコーダー(ブルーレイディーガ)

DMR-BRT230[認定番号：12 149 007]他

(パナソニック株式会社 AVC ネットワークス社)

業界最高水準の省エネルギー性能および省資源やりサイクル性にも優れた製品

## 4.2 コミュニケーションフォーラムの開催

### 1) 開催概要

名称：エコマーク コミュニケーション フォーラム

日時：2013年2月6日（木） 13:30～16:30

会場：東京青山ウィメンズプラザ（東京都渋谷区）

後援：環境省、グリーン購入ネットワーク、国際グリーン購入ネットワーク、世界エコラベリング・ネットワーク、株式会社ダイヤモンドエージェンシー、日刊工業新聞社

参加者数：94名

### 2) 目的

消費者、事業者、その他のエコマークのステークホルダーとのコミュニケーションの強化

### 3) 主な内容

エコマークアワード2012表彰式

エコマークアワード受賞者によるパネルディスカッション

エコマーク年次報告

新規商品類型の取組状況、新認定基準の紹介、認定商品数の推移、普及面での取組、国際協力の取組、など

### (参考)

#### <プログラム>

13:30-13:40 オープニングセレモニー

- ・開会挨拶（財団法人日本環境協会 理事長 森嶋昭夫）
- ・ご挨拶（環境省 総合環境政策局長 白石順一氏）

13:40-14:20 「エコマークアワード2012」表彰セレモニー

- ・「エコマークアワード2011 金賞受賞後1年を振り返って」  
（日本生活協同組合連合会）

- ・「エコマークアワード2012」表彰式

- ・「エコマークアワード2012」選考委員長講評  
（東京大学大学院 工学系研究科教授 平尾雅彦氏）

14:20-14:30 休憩（受賞者は写真撮影）

14:30-16:20 受賞団体によるパネルディスカッション

16:20-16:30 エコマーク事務局 2012年度年次活動報告

（財団法人日本環境協会 常務理事・エコマーク事務局長 宇野 治）

16:30 閉会

## 受賞者によるパネルディスカッションについて

テーマ：「エコマーク等環境配慮商品の普及への取り組み  
～エコマークアワード受賞団体とともに考える～」

### ディスカッションのポイント

- ・環境配慮製品をどのようにPRする？
- ・環境配慮活動をビジネスにどのように組み込むか？
- ・消費者とのコミュニケーションの方法は？
- ・エコ商品の開発について社内での理解を得るには？

コーディネーター：山崎 和雄氏（日刊工業新聞社 論説委員）

パネリスト（各受賞団体の代表者1名）

（参考）エコマークコミュニケーションフォーラムの様子



表彰式の様子（金賞：タカラトミー）受賞者と来賓、日本環境協会の森嶋理事長以下による記念撮影



平尾選考委員長の御講評（表彰式）



受賞者によるパネルディスカッション



#### 4.3 メールマガジン配信とホームページによる広報活動の推進

エコマーク事業における定期的な広報媒体として、メールマガジンとエコマークニュースを配信している。

メールマガジン「エコマーク広報」

2007年4月より毎月1回のペースでメールマガジン「エコマーク広報」を配信している。メールの特性を生かし、紙媒体のニュースレターではカバーが難しい最新の情報をお伝えしている。特に緊急性が高い情報やお知らせすべき事項がある場合は、「号外」を配信している。2013年2月5日現在の登録数は2,328名。

ニュースレター「エコマークニュース」

基準審議委員会などの審議・決定事項を中心に年3~4回発行している。認定基準制定や基準案公開の広報をはじめ、新認定商品の紹介やイベントの開催報告など、読み物として充実した内容とするよう努めている。

2012年度は4月20日に3,126部、8月15日に3,092部、2013年1月20日に3,080部を発行し、5月1日、6月5日、10月1日および12月1日にそれぞれ臨時号（ウェブ公開）を発行した。

ホームページによる広報活動

「こんなところにエコマーク」の商品群を追加し、新しい商品類型の認定ポイントの情報提供をすすめている。また、エコマーク事務局のFacebookページを開設し、SNSを介したエコマークの情報拡大を目指している。

10月1日に新たに制定された「ホテル・旅館」認定基準での最初の認定施設の誕生に合わせ、2013年1月には「エコマークホテル・旅館」ウェブページを開設した。

なお、2013年4月のホームページ全面リニューアルに向けて準備を進めている。

#### 4.4 おおさかATCグリーンエコプラザ エコマークゾーンの拡充

エコマークゾーンは、おおさかATCグリーンエコプラザ（大阪環境産業振興センター）の一角を占め、エコマーク認定商品を幅広く展示するとともに、エコマーク商品類型や認定基準など事業概要等をわかりやすく紹介している。また、認定取得から1年未満の新しいエコマーク商品の無料展示を実施するなど、事業者にとってもエコマーク商品をアピールできる場となっている。

今年度の来場者数(ATCグリーンエコプラザとしての数値)を表4に示す。

表4 今年度の来場者数

	来場者数	団体数		来場者数	団体数
4月度	14,006人	26団体	9月度	15,105人	40団体
5月度	19,609人	32団体	10月度	14,730人	40団体
6月度	12,090人	36団体	11月度	16,454人	51団体
7月度	12,786人	30団体	12月度	16,827人	44団体
8月度	30,419人	56団体	1月度	12,815人	26団体

今年度の新規契約商品の展示商品を表5に示す。

表5 「新規契約商品」展示コーナーの展示商品（一部商品は展示期間終了）

	会社名	商品名	認定番号
1	日鐵住金建材株式会社	スーパーE デッキ	11 138 002
2	東和スポーツ施設株式会社	エコクレイ	11 131 011
3	アスケー石鹸株式会社	廃食用油リサイクル石けんシリーズ	11 129 003
4	パナソニック株式会社 AVC ネットワークス社	HDD 搭載ハイビジョンブルーレイディスクレコーダー(ブルーレイディーガ)	11 149 007
5	株式会社タカラトミー	エコ直線レール、エコ曲線レール	12 118 001
6	株式会社山下工芸	間伐材・放置竹林グリーンプロジェクト	12 128 003
7	株式会社トンボ鉛筆	修正テープモノエルゴ	12 112 021

主催：大阪環境産業振興センター実行委員会

（大阪市・アジア太平洋トレードセンター株式会社・日本経済新聞社）

共催：財団法人日本環境協会

会場：大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATC ビル ITM 棟 11階西側

面積：350m<sup>2</sup>（おおさか ATC グリーンエコプラザは、総面積約4,500m<sup>2</sup>）

開館時間：10時30分～17時30分

休館日：月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)

顧問：同志社大学経済学部教授 郡嶋孝氏

後援：環境省、経済産業省、国土交通省、大阪府、大阪商工会議所、関西経済連合会、  
関西経済同友会

開業日：2000年6月20日



#### 4.5 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進

本年度も新規制定あるいは改定された認定基準（案を含む）の浸透と認定取得を促進するため、関連する工業会の会員企業などを対象に「認定基準等説明会」を以下のとおり開催した。

商品類型名	日時：場所
「ホテル・旅館」(新規)	10/23：大阪、11/8：東京
「浄化槽」(新規)	10/9：愛知、11/5：東京

#### 4.6 プレスリリース活用による普及活動

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）と認定基準の制定に関するニュースを中心にプレスリリース（報道発表）を行い、マスメディアなどの記事掲載などによる普及に努めている。本年度のプレスリリース一覧を表6に示す。

表6 プレスリリース一覧（2013年3月15日現在）

No.	リリース概要	公表日
12-001	「BD/DVDレコーダー・プレーヤー」の認定商品が誕生	2012/4/1
12-002	「カーシェアリング」認定基準案公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2012/4/5
12-003	「タイルカーペット」認定基準の制定	2012/5/1
12-004	中国・韓国環境ラベル機関「複合機」の相互認証協定を締結	2012/5/8
12-005	「カーシェアリング」認定基準の制定	2012/6/5
12-006	「カーシェアリング」の認定サービスが誕生	2012/7/30
12-007	「ホテル・旅館」認定基準案公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2012/7/30
12-008	「エコマークアワード2012」募集開始	2012/8/15
12-009	「浄化槽」認定基準案公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2012/10/1
12-010	「ホテル・旅館」認定基準の制定	2012/10/1
12-011	「浄化槽」認定基準の制定	2012/11/30
12-012	「テレビ」認定基準案公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2013/1/11
12-013	「エコマークアワード2012」受賞者決定	2013/1/11
12-014	「ホテル・旅館」の認定ホテルが誕生	2013/1/18
12-015	「乳幼児用品」認定基準案公開と意見募集（パブリックコメント）実施	2013/3/12
12-016	「テレビ」認定基準の制定	2013/3/12

#### 4.7 外部出展などによる普及活動

外部での講演など

外部からの講演などの依頼には普及に好適な機会と捉え、以下のような対応を行っている。

a. 環境ラベルにおけるモンゴルエキスパートのための能力開発研修への参加

- 名称：環境ラベルにおけるモンゴルエキスパートのための能力開発研修
- 日程：2012/5/1（火）～5/2（水）
- 会場：モンゴル ウランバートルホテル
- 内容：国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、モンゴル自然環境観光省（MONET）及びモンゴル国立商工会議所（MNCCI）が主催する上記研修に、日本、中国、韓国、ロシアの環境ラベル専門家が招聘され、エコマーク事務局からも職員2名を派遣した。

b. 倫理的購入研究会での講演

- 名称：「倫理的購入・CSR 調達ガイドライン」研究会 第3回研究会
- 日程：2012/9/5（水）
- 内容：「エコマークの社会的側面」

外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。

今年度の主な活動は以下のとおりである。

ISO/TC207/SC3（環境ラベル）対応国内委員会委員
環境省特定調達品目検討会委員
環境省特定調達品目検討会判断基準の将来展望検討委員会委員
環境省環境表示のあり方及び信頼性確保のための検討会委員
バイオマスマーク運営委員会委員

「エコプロダクツ 2012」への出展

2012年12月13日～15日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ 2012」に出展した。

子どもから大人まで、年齢を問わずエコマークが身近にあることを気づいてもらい、環境配慮商品に対する関心を高め、日常生活においてエコマーク商品を積極的に選択するよう促すことをねらいとした。また、事業者に対してはエコマークの利点を紹介し、認定取得への動機づけ等エコマークの普及に努めた。

展示ブース内には、認定企業の共同出展コーナーを設け、企業が独自に商品をアピールする場を提供した。また、認定商品の提供による展示もあわせて実施した。共同出展企業を表7に、商品展示企業を表8にそれぞれ示す。

表7「エコプロダクツ2012」エコマークブースへの共同出展企業

	メーカー名	商品名	認定番号
1	株式会社エコリカ	エコリカ リサイクルインクカートリッジ ECI-E325,326 シリーズ ECI-E50 シリーズ ECI-BR12 シリーズ	10 142 028 08 142 091 12 142 001
2	エスケー石鹸株式会社	廃食用油リサイクル石けんシリーズ	11 129 003
3	上西産業株式会社	リサイクルプリンター	08 128 013
4	南開工業株式会社	ぶら太のジョロベット ぶら太のエコ園芸グッズ(ポット、鉢) ぶら太のエコキャップキャリーハンドル	10 128 003 10 128 004 12 128 006

表8「エコプロダクツ2012」エコマークブースでの商品展示企業

	メーカー名	商品名	認定番号
1	アクタス	ecoT-shirt(エコティーシャツ)	09 103 015
2	エコスギ・グリーン	エコ・スギバイオ (室内用園芸用土)	04 115 021
3	倉敷製帽株式会社	ビーバース エココレクション (帽子)	04 103 113
4	三信化工株式会社	パブリック・トレイ パブリック箸 パブリック強化磁器	05 128 039 05 128 040 05 128 027
5	株式会社プリティ社	エコ・クリップ直定規	04 112 061



(写真) 認定商品展示の様子

その他の主な展示内容は以下のとおり。

- ・ パネル掲示によるエコマークの概要紹介
- ・ 児童・学生を主な対象とした学校内と街の中のエコマーク商品紹介
- ・ 海外の環境ラベルとの連携および海外の環境ラベル商品の紹介
- ・ エコマークアワード受賞者の紹介
- ・ こどもエコクラブの活動紹介



(写真) エコマーク事務局ブースの様子

また、会場内に出展しているエコマーク認定商品保有企業に対し、各社ブースにエコマーク商品を展示していることが分かるパネルを提供した。パネルは27社のブースにて掲示され、エコマーク商品のアピールに役立てられた。

#### 4.8 自治体などと連携した取り組み

##### 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より自治体などと連携した取組として、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に参画している。同キャンペーンは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施し、身近な消費行動を通して持続的発展が可能な社会経済システムの構築をめざすものである。

エコマーク事務局は、主催者メンバーとして参画しており、2013年1月15日～2月14日に実施した懸賞付き買い物キャンペーンに実行委員としても参加した。

同キャンペーンには小売店が約4,300店舗参加し、小売店でのイベントでは、エコマーク紹介パネル等の展示を行った。また、キャンペーン実施に向けて、小売店担当者などを対象にグリーン購入説明会を実施し、エコマーク（タイプ 環境ラベル）の特徴やグリーン購入における小売店の役割の重要性などについての説明を行った。

キャンペーン期間中の1月19日（土）、20日（日）には、同キャンペーンでの初めての試みとして、当該エリアにて唯一のエコマーク認定小売店舗である「アピタ千代田橋店」での環境フェアに参加した。店内で販売されているエコマーク認定商品をイベントスペースに集め、エコマーク等の環境ラベルを見て買い物をすることを、一般消費者に広く呼びかけた。

#### 4.9 グリーン購入法説明会における普及活動

2013年度のグリーン購入促進のため、環境省が実施しているグリーン購入法説明会に同行し、エコマークについてその特長やグリーン購入の際の参考状況などについて、グリーン購入法とエコマーク認定基準の整合状況を一覧にしたパンフレッ

トを使用し、全国 8 ブロックで説明を行っている。グリーン購入法説明会は、国の機関、地方公共団体、事業者を対象に実施されている。

グリーン購入法説明会の各ブロックの参加状況を表 9 に示す。

表 9 参加人数(2013 年 3 月 15 日現在)

開催日(予定)	説明会の実施場所	参加人数(名)
2/6・13、3/21	東京	322
2/14・15	愛知	139
2/18・19	広島	60
2/21・22	福岡	117
2/26	香川	75
2/28・3/1	大阪	162
3/4・5	宮城	77
3/11・12	北海道	109

#### 4.10 各種メディアでのエコマーク掲載

エコマークでは、メディアなどでエコマークを掲載(紹介)する場合、内容確認などの協力を行っている。2012 年 4 月からお問い合わせを受けた掲載物一覧を表 10 に示す。

表 10 エコマーク掲載に関するお問い合わせを受けた掲載物一覧(2013 年 3 月 15 日現在)

	掲載物	発行主体	発行日
1	環境社会検定試験 eco 検定過去問題集 12 年版	成美堂出版	2012 年 4 月末
2	クイズ イチガン	TBS	2012/4/20
3	「アイランドシティ環境配慮指針(改定版)」	福岡市(環境局環境調整課)	
4	「謎解きバトル TORE!」"壁の間"	日本テレビ	4/30or5/7
5	「Tokyo Morning Radio」"Think Green Grow Green"	J-Wave	2012/4/12
6	「わたしたちの神奈川県」平成 24 年版	神奈川県	2012 年 6 月下旬
7	「SUPERFINE SUNDAY」"Cleansui Natural Style"	FM802	2012/4/22
8	「ミラクル 9」	テレビ朝日	2012/5/9
9	「東埼玉資源環境組合」パンフレット	東埼玉資源環境組合	
10	中学生用実技四教科問題集	株式会社エディット	
11	月刊プラザ岐阜	ぷらざ編集室	2012/5/1
12	「カーボンマイナスこどもアクション記録シート」「環境フェアクイズ用紙」	江東区	

	掲載物	発行主体	発行日
13	『小学生 NEW など・ひみつランキング』	学研教育出版	2012年6月予定
14	環境社会検定試験 eco 検定合格テキスト 12年版	成美堂出版	2012年6月予定
15	ごみ減量・リサイクル啓発冊子(小学4年生向け)	板橋区	
16	「森林技術」6月号	日本森林技術協会	
17	(一社)日本建材・住宅設備産業協会ウェブサイト	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	
18	「図解・貿易実務ハンドブック ベーシック版」	日本能率協会マネジメントセンター	
19	「地球教室」2012年版 基礎編	朝日新聞社	2012年7月上旬
20	『エブリスタディ公立中高一貫校適正検査小5』12月号	株式会社Z会	
21	中学生向け家庭科副教材	板橋区	
22	第19回 TAMA とことん討論会報告書	第19回 TAMA とことん討論会実行委員会	2012年6月上旬
23	TOMAS 模擬試験問題	TOMAS	2012/8/26
24	「しながわ版環境 ISO 冊子」高学年用副読本	品川区	2012年7月予定
25	高等学校 家庭科用(文部科学省検定教科書)	株式会社大修館書店	2013年4月より
26	清掃工場での配布用パンフレット	東京二十三区清掃一部事務組合	2012年12月中旬
27	徹底攻略新 eco 検定	ナツメ社	2012年9月予定
28	「クロスワード Day10月号」	双葉社	2012/9/1
29	「Gomi(ゴミ)×3R+R」エコクイズ検定パネル	東村山市ふるさと歴史館特別展示室	2012/7/21~9/17
30	『(仮)環境経営入門 理論と実践』	株式会社創成社	2012年8月予定
31	「がすてなーに ガスの科学館」見学用ワークシート	東京ガス株式会社 がすてなーに ガスの科学館	
32	所報「地域分析」第51巻第1号	愛知学院大学産業研究所	
33	苫小牧市資源物分別イメージDVD	苫小牧市	2012年8月中旬
34	読売新聞(環境広告企画)	読売新聞社	2012年8月中旬
35	リアルスコープZ	フジテレビ	2012/8/11
36	3R啓発冊子	足立区	2012年10月予定
37	『ポピー12月号』付録冊子『PIKARI!!(ぴかり!!)12月号』	株式会社新学社	2012年11月予定
38	「自治体環境行政法 第6版」	第一法規株式会社	2012年9月末



	掲載物	発行主体	発行日
39	消費者啓発パネル	広島市消費生活センター	
40	『ケアレスミスを防げば 中学受験の9割は成功する』	株式会社中経出版	2012 年秋予定
41	『知らないと恥ずかしい! おとなの常識力テスト 1400』(仮)	宝島社	2012 年 10 月下旬
42	「ミラクル 9」	テレビ朝日	"2012/9/26 (12/2 再放送)"
43	社会科模擬試験問題(小学 6 年生)	株式会社プラウ 21	2012/11/11
44	「4 ステージ演習ノート現代社会」(高校現代社会演習問題集)	数研出版株式会社	
45	『頭脳回転ずし Q 兵衛』	関西テレビ	2012/10/22
46	「環境への取り組み 2012」	日本土地建物株式会社	2012 年 11 月中(予定)
47	「秘書検定合格指導講座 過去問題集」	株式会社ユーキャン	2013 年 1 月予定
48	『宝探しアドベンチャー 謎解きバトル TORE!』	日本テレビ	2012/11/12
49	キャノンエコロジーインダストリーウェブサイト	キャノンエコロジーインダストリー株式会社	2012 年 12 月予定
50	"藤田商店カタログ『ジープラン 2012』"	株式会社藤田商店	2013 年 1 月予定
51	『ポスターブック』(仮)	株式会社永岡書店	2012 年 12 月予定
52	独立行政法人水資源機構ウェブサイト	独立行政法人 水資源機構	
53	「Wendy 広島 12 月号」	Wendy 広島編集部	2012/11/25
54	【友の会だより】2 月号	公立学校共済組合友の会	2013 年 2 月予定
55	徳島市地球温暖化防止カレンダー	徳島市	2012/12/1
56	「キンダーブック 3」2013 年 2 月号	株式会社フレーベル館	
57	「100 万円クイズハンター」	テレビ朝日	12/8 or 12/15
58	2012 年度環境教育テキスト「二酸化炭素 CO 等」の教師用資料集	株式会社アジムス	2012 年 12 月中旬予定
59	くらしに役立つ理科	株式会社東洋館出版社	2013 年 5 月予定
60	「みんなで学ぼう エコルールマーク」パンフレット	(公社)鉄道貨物協会 エコルールマーク事務局	2012/12/13 以降
61	SAPIX 小学 6 年社会科教材	株式会社日本入試センター	2013/2/16
62	「18 歳からはじめる環境法」	株式会社法律文化社	2013 年春予定
63	「現代環境法の諸相('13)」(第 11 回)	株式会社 NHK エデュケーショナル	2013 年 4 月 ~ 2017 年 3 月 (4 年間)
64	エブリスタディ小 4 5 月号 社会、小 5 12 月号 社会、小 4 3 月号、小 5 アドバンスト 4 月号社会	株式会社 Z 会	

	掲載物	発行主体	発行日
65	小学4年生向け冊子	台東区	2013年3~4月予定
66	消費生活センターのホームページ(消費生活クイズ)	名古屋市市民経済局市民生活部消費流通課	
67	エブリデイ消費者	静岡市	2013/3/29
68	高等学校”現代社会”資料集『最新現代社会』	第一学習社	2013/1/10
69	生物多様性保全に関する市民向けの小冊子	名古屋市	
70	「わたしたちの広島市」	広島市	2013年3月予定
71	横浜ゴム社内報「We 127号」	横浜ゴム株式会社	
72	広報にのみや2月号	二宮町	2013/2/8
73	環境に配慮するための手引き(職員用)	宝塚市	
74	中学受験用テキスト『王道の社会』 巻(地理内容)	TOMAS	2013年3月予定
75	小学校家庭科用教材リーフレット	食用塩公正取引評議会	
76	「高等学校用デジタル教科書 現代社会(仮称)」	東京書籍株式会社	2013/4/1
77	広報紙	相模原市	2013/2/15
78	『ひみつシリーズ クイズブック』	学研教育出版	
79	愛西市環境基本計画	愛西市	2013年3月予定
80	『わたしたちのまち 仙台』小学校社会科副読本	仙台市教育委員会	2013年4月予定
81	日経エコロジー3月号	日経エコロジー	2013/2/8
82	温暖化対策普及啓発冊子	秋田県	
83	定期テスト必勝実技教科暗記BOOK	株式会社ベネッセコーポレーション	2013/6/1
84	平成25年度「環境にやさしい買い物キャンペーン」チラシ	沖縄県	2013年10月予定
85	はぴeリビング通信3月号	関西電力株式会社北摂営業所	2013/3/1
86	「ごみ減量化テキスト」	宮崎県	
87	「きみならどうする?暮らしとお金・携帯電話」	千葉県	
88	環境社会検定試験 eco 検定過去問題集13年版	成美堂出版	2013年4月予定
89	Eco 検定合格指導講座『第13回過去問題集』	株式会社U-CAN	
90	「自然エネルギーと環境の事典」	株式会社東洋書店	2013/5/30

	掲載物	発行主体	発行日
91	キヤノン製品研修テキスト	キヤノンマーケティング ジャパン株式会社	
92	『経済活動と法』(高校教科書)	東京法令出版株式会社	2015年4月予定
93	川崎市中学校向け消費生活教材	川崎市消費者行政センター	2013年4月予定
94	こども向けグリーン購入学習教材「やってみよう!グリーン購入」	滋賀グリーン購入ネットワーク事務局	
95	「化学物質と私たちの暮らし2012」	埼玉県	
96	「暮らしの中のVOCを減らしてみませんか? ~低VOC製品の選び方ガイド~」	東京都	
97	看護師国師必修問題攻略ブック	成美堂出版	2013年6月予定
98	「ジュニアエラ」5月号	朝日新聞出版	2013/4/15

#### 4.11 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し

パンフレットなどの提供とパネルの貸出状況は表11のとおりである。

表11 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し状況

(2013年3月15日現在)

利用団体	利用目的	パネル貸出	パンフレット提供数
八王子市消費生活センター	環境フェスティバルにて配布		子供用 ×100
おおさか ATC グリーンエコプラザ	プラザにて配布		一般用 ×300
東京ガス 環境エネルギー館	館内にて配布		子供用 ×30
尾山台高校(石川県)	文化祭にて掲示		一般用 ×20
釧路市役所	グリーン購入啓発イベントにて活用		子供用 ×5 一般用 ×50
経済産業省四国経済産業局	3R 推進月間イベントにて使用		一般用 ×20
兵庫県	ひょうごフェスティバル2012		子供用 ×50 一般用 ×100 G法 ×50
香川県	環境学習講座(中学校にて)		
一関清掃センターリサイクルプラザ	館内にて配布		子供用 ×30 一般用 ×30
愛知県	東海三県一市グリーン購入キャンペーンイベントにて掲示		
岐阜県	東海三県一市グリーン購入キャンペーンイベントにて掲示		

#### 4.12 エコマークのシンボル使用について

一般市民に向けてのエコマークの普及・啓発をより一層推進することを目的として、政府機関（官公庁）や地方自治体などは環境保全に関する普及啓発のシンボルとして「エコマーク」を使用することができる。

エコマークのシンボル使用の許諾状況については表 12 のとおりである。

表 12 エコマークのシンボル使用の許諾状況

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
89	32	27	25	23	15

#### 4.13 エコマークライセンスホルダーロゴの運用

エコマーク使用契約を締結している事業者（企業、団体など）が、エコマーク認定商品を保有していることを消費者などに広告・宣伝（アピール）することを通じて環境保全に貢献することなどを目的として、「エコマークライセンスホルダーロゴ」（以下、ホルダーロゴ）の使用を 2011 年 12 月 15 日より開始した。ホルダーロゴは、基本タイプとサブタイプ 2 種の計 3 種より選択して使用することができる。

<基本タイプ>



ECO MARK  
LICENSE  
HOLDER

<サブ A タイプ（横型）>



ECO MARK  
LICENSE  
HOLDER

<サブ B タイプ（2 行型）>



LICENSE  
HOLDER

#### 4.14 エコマークホテル・旅館の普及活動について

2012 年 12 月 21 日にエコマーク認定ホテル第 1 号（スーパーホテル Lohas JR 奈良駅）の誕生に合わせ、ホームページ内にエコマークホテル・旅館専用の紹介ページを開設した。

また、認定施設内にてエコマーク認定取得をアピールするためのツールの一つとして、掲示用のエコマーク認定証を新たに作成し、3 種の額縁タイプと 1 種のスタンドタイプ（掲示も可能）の計 4 種のバリエーションを持たせた。施設の雰囲気や形態に合わせ、希望のものが選択でき、施設内での掲示がしやすいように配慮した。



(写真) ホテル・旅館掲示用認定証サンプル

#### 4.15 「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー2012」の開催について

11月15日(木)ドイツ在住の環境規制コンサルタント、望月浩二氏による「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー2012」を開催した。ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」に関する情報や、脱原発事情をはじめとしたドイツの環境政策など欧州直送の話題を紹介した。認定企業をはじめとした企業や省庁関係者などから40名を超える参加者があった。



(写真) セミナーの様子

## 5. 国際協力活動

### 5.1 海外の環境ラベル制度間の協力の推進

#### 1) 日中韓 3 カ国環境ラベル制度間の協力の推進

「エコマーク」 運営：財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」運営：中国環境保護部環境認証センター（CEC）

「韓国環境ラベル」運営：韓国環境産業技術研究院（KEITI）

日中韓の環境ラベル機関(上記 3 機関)は、第 5 回日中韓環境産業円卓会議(2005 年：東京)において、3 カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007 年の「パーソナルコンピュータ(PC)」に関する共通基準の合意書の締結をはじめ、今日まで協議を継続している。対象品目は、PC、複合機(複写機、プリンタ)、DVD 機器、テレビと徐々に増えている。

PC の合意書の締結以降、具体的な認証方法などが整わず実際の運用は進んでいなかったが、2012 年 5 月に「日中韓環境ラベルの相互認証（複合機の共通基準）の合意書」が締結され、その際に合わせて、「相互認証の手順に関する合意書」及び「運用の規則に関する合意書」も締結されたことにより、ようやく日中韓 3 カ国の環境ラベル制度間の相互認証の仕組みが整備された。この認証手順と運用の規則は、一足早く 2010 年 8 月に日韓間で締結された内容をベースとしている。

日韓間ではすでにこのスキームを活用しており、韓国環境ラベルでは、エコマーク認定の複合機(複写機・プリンタ)について、現地法人からの申請により共通基準を省略する形で審査を行っている(2010 年 8 月～2012 年 2 月で 143 機種が認証を受けている)。

本年度は、中国のプリンタ基準が全面改定されたため、日中韓 3 カ国の複合機(プリンタ)の共通基準の再設定を行った。また、「DVD 機器(ブルーレイディスク機器を含む)」共通基準の検討を進めており、来年度には合意する運びとなっている。

2012 年 5 月に 3 カ国で合意した「テレビ」については、各国で基準の整備を行っているところであり、エコマークでも 2013 年 3 月 12 日に、「テレビ」認定基準を制定した。

#### 2) 海外環境ラベル制度間の協力の推進

日中韓以外では、北欧 5 ヶ国「ノルディックスワン」やニュージーランド「環境チョイス」といった海外環境ラベル機関と複写機・プリンタの分野で相互認証の活用、協力を進めている。ノルディックスワンとは 2002 年から相互認証を進めており、2012 年度は 8 機種について事業者からの依頼でエコマーク認定の証明書類(英文)などを発行し、相互認証を活用したノルディックスワンの認証が行われている。また、環境チョイスにおいては 2013 年 2 月までに 226 機種のエコマーク商品が相互認証を活用した認証を受けており、本年度も引き続き協力が進んでいる。

また、タイのグリーンラベルとの相互認証については、2012 年 11 月 21～22 日の 2 日間(タイ・バンコクにて)、タイグリーンラベルを運営するタイ環境研究所(TEI)と相互認証に関する協議を行った。今回の協議は、2004 年に両ラベル機関で締結した相互認証基本合意書をもとに、相互認証のスキームをさらに実用的なもの

にすべく開催されたもので、今後、プリンタ・複写機で共通基準を策定し、運用体制の整備などを進めていくことになった。

その他、本年度は韓国の印刷インキ事業者が韓国環境ラベルの支援を受けてエコマーク申請を行い、1社5商品がエコマーク認定を取得した。

## 5.2 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画

昨年度に引き続き、本年度もエコマーク事務局長が GEN 役員として選任されている。また、同時に(財)日本環境協会は平成 26 年度(2014 年度)までの任期で GEN 総務事務局も引き続き担当している。

2012 年度は、GEN 役員および総務事務局として、4 月にポルトガルで開催された GEN 役員会へ出席したほか、11 月上旬にブラジルで開催された GEN 年次総会に出席した。今回の GEN 年次総会では、共通基準の策定や相互認証の推進に関するワークショップが開催され、エコマークが他の国・地域と行っている相互認証や国際協力活動について事例紹介を行った。

### 2012 年度 GEN 役員会の概要【( 4/26-27:ポルトガル(リスボン) にて開催】

出席機関
<p>&lt; 役員 &gt;</p> <p>環境チョイス (ニュージーランド): 環境チョイスニュージーランド (議長)</p> <p>グリーンラベル (タイ): タイ環境研究所 (TEI)</p> <p>ノルディックスワン (ノルウェー): 北欧エコラベル委員会</p> <p>TCO (スウェーデン): スウェーデン自然保護協会 (SSNC)</p> <p>グリーンシール (北米): グリーンシール</p> <p>エコマーク (日本): 日本環境協会</p> <p>&lt; 事務局 &gt;</p> <p>エコロゴ (カナダ): テラチョイス</p> <p>エコマーク (日本): 日本環境協会</p>
主な議題
<p>本年度の GEN 年次総会運営について (11 月上旬にブラジルで開催)</p> <p>新規加盟希望機関への対応について</p> <p>GEN と他団体とのコラボレーションについて</p> <p>GENICES (GEN エコラベル監査システム) について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランド監査実施報告</li> <li>・今後の実施予定について</li> </ul>

### 2012 年度 GEN 年次総会の概要【( 11/8:ブラジルにて開催】

出席機関
<p>&lt; 会員 &gt;</p> <p>オーストラリア、ベルギー (EU)、ブラジル、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、ドイツ、香港、イスラエル、日本、韓国、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、ロシア、シンガポール、スウェーデン、タイ、ウクライナ、アメリカ、台湾より参加</p>

<事務局> エコロゴ(カナダ): テラチョイス エコマーク(日本): 日本環境協会
<b>主な議題</b>
2013年度役員体制について 新規加盟希望機関への対応について UNEPなど他団体との連携について 2013～2014年度の事務局体制について GENICES(GENエコラベル監査システム)について ・イスラエル、日本、中国への認定書授与 ウェブサイト等の普及活動について

### 5.3 GEN 国際協調エコラベルシステム(GENICES)\*の実施

2012年9月20日にGENによるエコラベル監査システムであるGENICESのピア・レビュー(専門家によるレビュー)を受けた。監査官は、Robin Taylor氏(ニュージーランド・GEN議長)およびChaiyod Bunyagidj氏(タイ・GEN役員)の2名。エコマークの認証プロセスでは、海外企業に対する現地監査の重要性についての意見があったものの、特に問題なく終了した。認証証書は、5.2項のGEN年次総会にて授与された。



(写真) 監査の様子(9/20、当事務局にて)



(写真) 認証証書の授与  
(11月GEN年次総会にて)

\* GEN 国際協調エコラベルシステム(GEN'S INTERNATIONALLY COORDINATED ECOLABELLING SYSTEM; GENICES)

2003年のGEN年次総会で採択されたGENによる監査システム。基準策定方法や組織体制などについてISO14024(タイプ環境ラベル)の規則に則って運営されているかなどをGENの「専門家による評価パネル」により評価するもの。

GENICESは基準の策定・評価および製品の認定を行う際に、多国間協力を強化するためのメカニズムとして、またGENメンバー組織の顧客が、他のGENメンバー組織のプログラムを簡単に利用できるようにするためのプロセスとして、その機能を果たすことを目的としている。



## 6 . 環境省委託業務の実施

### 6.1 環境ラベルに係る国際的整合等検討調査業務

環境省から受託した環境ラベルなどの国際整合性検証業務については、日中韓で相互認証の協議を進めている「DVD 機器」に関して、3 カ国の共通基準策定の協議状況を報告するとともに、その次に3 カ国で共通基準化の協議を進める商品カテゴリについて「テレビ」が選定されたこと、および日本のエコマーク認定基準の策定状況を報告した。また、日本のエコマークが相互認証協定を締結している海外環境ラベル機関との相互認証について、最新の実施状況を調査した。

## 7 . エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク事業では、外部の消費者・有識者・事業者などの協力を得て、運営委員会、企画戦略委員会、基準審議委員会、基準策定委員会および審査委員会を設置し、事業を推進するための指導を受けている。今年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表 13 に示す。

表 13 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況

(2013 年 3 月 15 日現在)

委員会名	開催日	主な議題
運営委員会	9 / 7	23 年度決算報告 24 年度事業進捗状況 料金規定の改定
	3 / 25	24 年度事業報告 25 年度事業計画、予算 中期事業計画
企画戦略委員会	5 / 8	新規商品類型の選定 エコマーク中期活動計画
	8 / 22	新規商品類型の選定 2012 年度の普及広報活動
	12 / 4	新規商品類型の選定 有効期限を迎える商品類型の対応方針 エコマーク事業計画
	2 / 19	新規商品類型の選定 エコマーク中期活動計画
基準審議委員会	7 / 2	「ホテル・旅館」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定 難燃剤、抗菌剤、生分解プラ表示に関する共通規定の見直し
	9 / 11	「浄化槽」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定 難燃剤、抗菌剤、生分解プラ表示に関する共通規定の見直し

	12 / 18	「テレビ」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定
	2 / 25	「乳幼児用品」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定
<b>審査委員会</b>	定例 (毎月1回)	エコマーク商品認定審査
<b>商品分野別 基準策定委員会</b>	随時 (月1回程度)	認定基準案の検討（○数字は開催回数）
ホテル・旅館	4/24、 6/5、 11/6 [終了]	
浄化槽	6/8、 7/30 [終了]	
テレビ	7/5、 8/15、 10/12、 11/14 [終了]	
乳幼児用品	11/19、 12/26	
容器包装	12/27、 2/21、 4/11 (予定)	
太陽熱利用システム	3/6、 5/14 (予定)	

2012年度「エコマーク運営委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境情報学部 准教授
伊藤 靖志	神奈川県環境農政局 環境計画課長
井守 明央	独立行政法人国民生活センター 理事
大熊 一寛	環境省総合環境政策局 環境経済課長
大沼 章浩	社団法人全日本文具協会 専務理事
奥本 忠伸	一般社団法人日本電機工業会 環境部長
角田 禮子	主婦連合会 副会長
酒巻 高一	社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
高野 秀夫	東京商工会議所 常務理事
湛 久徳	一般社団法人電子情報技術産業協会 理事
田中 隆代	全国消費者団体連絡会 事務局
谷口 徹也	株式会社日経BP 日経エコロジー編集 編集長
中西 英夫	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
永井 伸二郎	生活協同組合連合会コープネット事業連合 総合企画担当執行役員
奈良 松範	諏訪東京理科大学システム工学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
林 俊孝	日本労働組合総連合会 社会政策局部長
樋口 隆昌	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 事務局長
平尾 雅彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
増田 充男	日本チェーンストア協会 政策第三部統括部長
椋田 哲史	社団法人日本経済団体連合会 常務理事
山崎 和雄	日刊工業新聞社 論説委員

(以上22名、敬称略)

2012年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
大沢 年一	日本生活協同組合連合会 環境事業推進室長
麴谷 和也	グリーン購入ネットワーク 専務理事・事務局長
杉本 公枝	独立行政法人国民生活センター商品テスト部テスト管理課 課長補佐
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 稔	佐賀市保健福祉部 副部長兼保険年金課長
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
平尾 雅彦	東京大学大学院 工学系研究科 教授
増井 慶次郎	独立行政法人産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門 システム機能設計研究グループ グループ長
峯村 高志	環境省 総合環境政策局 環境経済課 課長補佐

（以上9名、敬称略）

2012年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境情報学部 准教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会 委員長
恒見 清孝	独立行政法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 物質循環・排出解析グループ 研究グループ長
橋本 征二	立命館大学 理工学部環境システム工学科 教授
増井 慶次郎	独立行政法人産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門 システム機能設計研究グループ グループ長
松崎 寿	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 計画課 主査
峯村 高志	環境省 総合環境政策局環境経済課 課長補佐
茂木 敏	東京都 環境局 廃棄物対策部 資源循環推進課 処理技術担当係長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授

（以上9名、敬称略）

「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表 商品類型別 認定商品数の変化

	商品類型名	H19.12.31	H20.12.31	H21.12.31	H22.12.31	H23.12.31	H24.12.31	増減 24-23	備考
101	かばん・スーツケース Version1	9	56	71	84	81	80	-1	
102	印刷インキ Version2	129	135	135	137	139	139	0	
103	衣服 Version2	424	444	457	454	451	445	-6	
104	家庭用繊維製品 Version2	373	424	454	471	476	461	-15	
105	工業用繊維製品 Version2	162	169	181	180	181	183	2	
106	情報用紙 Version2	112	25	21					
106	情報用紙 Version3			4	16	18	16	-2	
107	印刷用紙 Version2	192	22	22					
107	印刷用紙 Version3			0	16	20	20	0	
108	衛生用紙 Version2	76	76	77	77	79	80	1	
109	タイル・ブロック Version2	203	190	179	162	160	162	2	
110	生分解性潤滑油 Version2	76	82	88	91	94	97	3	
111	木材などを使用したボード Version2	24	25	26	25	25	21	-4	
112	文具・事務用品 Version1	1347	957	954	969	971	977	+6	
113	包装用紙 Version2	14	1	1					
113	包装用紙 Version3			1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 Version2	56	47	46	46	46	43	-3	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 Version2	70	79	79	83	83	79	-4	
116	節水型機器 Version2	28	28	31	31	30	31	1	
117	複写機 Version2	126	155	184	209	238	263	+ + 25	
118	プラスチック製品 Version2	188	217	257	283	287	294	+7	
119	パーソナルコンピュータ Version2	6	8	9	10	9	11	2	
120	紙製の印刷物	75	26						
120	紙製の印刷物 Version2	0	11	17	16	16	15	-1	
121	リターナブル容器・包装資材	15							
121	リターナブル容器・包装資材 Version2	1	12	14	15	17	18	1	
122	プリンタ	106							
122	プリンタ Version2	19	94	107	120	136	154	+ + 18	
123	再生材料を使用した建築用製品	130	125						
123	建築製品(内装工事関係用資材)Version2	7	36	90	107	117	133	+ + 16	
124	ガラス製品 Version1	17							
124	ガラス製品 Version2	0	9	11	10	10	10	0	
125	生ごみ処理機 Version1	9	9	9	9	9	9	0	
126	塗料 Version1	41							
126	塗料 Version2	33	46	43	39	40	40	0	
127	消火器 Version1	35	35	35	36				
127	消火器 Version2				10	35	36	1	H22:V1のみ考慮
128	日用品 Version1	221	244	262	301	308	308	0	
129	廃食用油再生せっけん Version1	20	20	20	19	18	21	3	
130	家具 Version1	97	104	110	112	116	71	-45	
131	土木製品 Version1	143	166	179	186	191	195	4	
132	トナーカートリッジ Version1	85	154	222	263	284	291	+7	
133	デジタル印刷機 Version1	13	13	13	12	12	13	1	
134	時計 Version1	14	15	17	18	19	19	0	
135	太陽電池を使用した製品 Version1	13	15	19	20	21	21	0	
136	リユース製品 Version1	1	2	2	2	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)Version1	0	12	22	29	31	32	1	
138	建築製品(材料系の資材) Version1	0	0	11	12	12	19	+7	
139	建築製品(設備) Version1	0	0	3	4	5	11	+6	
140	詰め替え容器・省資源型の容器 Version1	11	42	56	60	89	89	0	
141	生分解性プラスチック製品 Version1	1	1	1	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ Version1		80	102	122	142	172	+ + 30	
143	靴・履物 Version1		0	9	10	9	9	0	
144	革製衣料品・手袋・ベルト Version1				2	2	2	0	

145	プロジェクタ Version1				8	38	57	++19	
146	まほうびん Version1				7	13	13	0	
147	損害保険 Version1				8	13	13	0	
148	茶器 Version1.0					2	3	1	
149	BD/DVD レコーダー・プレーヤー Version1						17	++17	
150	電球型 LED ランプ(A 形)Version1						0	0	
151	浄化槽 Version1						0	0	
501	小売店舗 Version1					0	2	2	
502	カーシェアリング Version1						2	2	
503	ホテル・旅館 Version1						0	0	
	合計	4846	4449	4651	4904	5099	5203		

++ 10 以上増  
+ 5 以上 10 未満増